

# 令和5年石灰石鉱山における 災害の発生状況について(暦年確報)

石灰石鉱業協会 保安部

## 1. 罹災者数

令和5年石灰石鉱山における罹災者数は17名(死亡1名、重傷13名、軽傷3名)、また、全鉱種・全鉱山(以下、「全鉱山」という。)の罹災者数は25名(死亡2名、重傷18名、軽傷5名)であった。罹災者数が過去最少となる良好な保安成績であった昨年と比較すると、罹

災者数は石灰石鉱山では9名、全鉱山では11名と大幅に上廻ったほか、昨年に続き死亡災害が発生し全鉱山では4年ぶりに複数の方がお亡くなりになった。また、発生した災害に占める重傷災害の割合は高くなる傾向にあり、改めて、死亡災害及び重傷災害の撲滅を目指すことが重要である。

## 令和5年鉱山別災害一覧(軽傷以上)

令和6年4月10日時点

No	発生		県別	災害種類	り災程度	職 種	年齢	直・請	坑内・外	累 計		
	月	日								人数	災害率	強度率
1	1	8	栃木	その他	軽傷	設備オペレーター	35	直轄	坑外	1	26.65	8.37
2	1	17	愛知	運搬装置 (車両系鉱山機械)	死亡	重機オペレーター	41	直轄	坑外	2		
3	1	25	岐阜	運搬装置(コンベア)	重傷	作業員	47	直轄	坑外	3		
4	2	9	岐阜	機械	重傷★	設備オペレーター	27	請負	坑外	4	17.55	4.15
5	3	14	栃木	機械	重傷★	プラント作業員	46	請負	坑外	5	17.06	2.74
6	3	27	岡山	墜落	重傷★	選鉱員	53	直轄	坑外	6		
7	4	21	北海道	取扱中の器材鉱物	軽傷	作業員	33	直轄	坑外	7	14.86	2.05
8	6	8	岡山	転倒	重傷★	坑外作業員	41	直轄	坑外	8	11.19	1.37
9	7	7	埼玉	運搬装置(自動車)	重傷★	採鉱係員	38	直轄	坑外	9	10.75	1.20
10	8	2	広島	取扱中の器材鉱物	重傷	粗砕手選作業員	58	直轄	坑外	10	10.48	1.05
11	9	1	岡山	落下物又は倒壊物	重傷★	焼成係作業員	59	直轄	坑外	11	12.09	0.96
12	9	6	埼玉	取扱中の器材鉱物	重傷★	機械保全修繕 作業員	46	請負	坑内	12		
13	9	17	北海道	運搬装置(コンベア)	重傷★	製造係員	29	直轄	坑外	13		
14	10	14	埼玉	墜落	重傷★	横持トラック・ 重機オペレーター	60	請負	坑外	14	11.67	0.87
15	11	27	沖縄	工具	軽傷	オペレーター	41	直轄	坑外	15	12.1	0.79
16	11	29	岐阜	運搬装置(コンベア)	重傷★	焼成作業員	23	直轄	坑外	16		
17	12	19	広島	機械	重傷★	製造担当者	60	直轄	坑外	17	11.79	0.73

注：①★：休業4週以上 ②災害率：百万人当り災害率 ③強度率：稼働延べ時間当たり損失日数

参考：軽傷以上罹災者数暦年対比

石灰石鉱山					全鉱種・全鉱山				
年別	死亡	重傷	軽傷	合計	年別	死亡	重傷	軽傷	合計
令和5年	1	13	3	17	令和5年	2	18	5	25
4年	1	4	3	8	4年	1	8	5	14
3年	0	11	0	11	3年	0	19	3	22
2年	1	13	2	16	2年	1	14	4	19
元年	1	13	4	18	元年	2	16	6	24
平成30年	0	10	5	15	平成30年	0	20	6	26
29年	0	15	3	18	29年	1	22	8	31

注：鉱山保安統計月報及び年報他

## 2. 災害事由別等

全鉱山で罹災した25名について災害事由別で見ると、「転倒」5名、「取扱中の器材鉱物」及び「運搬装置(コンベア)」各4名、「機械」及び「墜落」各3名、「運搬装置(車両系鉱山機械)」2名、「運搬装置(自動車)」, 「落下物」, 「工具」及び「その他」各1名、石灰石鉱山では、「取扱中の器材鉱物」, 「運搬装置(コンベア)」及び「機械」各3名、「墜落」2名、「転倒」, 「運搬装置(車両系鉱山機械)」, 「運搬装置(自動車)」, 「落下物」, 「工具」及び「その他」各1名であった。

このうち「運搬装置(車両系鉱山機械)」による災害では、重機の運転中に誤って転落し2名の方がお亡くなりになった。石灰石鉱山で発生した災害を見てみると、頻発災害として注意喚起を行っている稼働中のベルトコンベアや機械の回転部に誤って手を巻き込まれ罹災する災害が多発したほか、階段を降りる途中でスロープに足を滑らせ転倒し罹災したもの、また、エプロンフィーダ上で定められた安全対策を講じないまま作業を行い崩れてきた鉱石により罹災したり、施設の

補修工事時に立入禁止区域内に侵入し罹災するなどの災害が発生した。

こうした災害の背景には、安全対策が不十分であったり、作業員の高齢化や経験年数、危険軽視による不安全行為など災害を誘発する要因が複雑に関係していると考えられ、きめ細かな災害防止対策が求められる。

## 3. その他(罹災者を伴わない災害)

罹災者を伴わない災害では、「火災」が全鉱山で4件(対前年2件減)発生し、うち石灰石鉱山における2件は、電気設備の長期間の点検漏れや経年劣化によるものであった。また、「発破」による飛石が全鉱山で3件(対前年2件増)、うち石灰石鉱山では1件(対前年同)発生した。

罹災者を伴わない災害件数

事由	石灰石鉱山	全鉱種・全鉱山
火災	2	4
発破又は火薬類	1	3

注：鉱害関係を除く。

令和5年事由別罹災者数

事由	石灰石鉱山	全鉱種・全鉱山
転倒	1	5
取扱中の器材鉱物	3	4
運搬装置(コンベア)	3	4
機械	3	3
墜落	2	3
運搬装置(車両系鉱山機械)	1	2
運搬装置(自動車)	1	1
落下物又は倒壊物	1	1
工具	1	1
その他	1	1
合計	17	25

最後に当協会保安委員会では、経済産業省から水平展開された災害事例について、都度検討を行うとともに、会員鉱山から提供された「保安改善事例」を紹介しており、これらの保安改善事例は協会誌で会員向けに情報を提供している。この他、協会ホームページでは経済産業省が取りまとめた「鉱山の安全」に関するサイトにリンクをさせるとともに、会員鉱山へのサービスとして保安DVDの貸し出し事業を行っているので、更なる保安の向上に向けて是非ご活用いただければ幸いである。